



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 センコン物流株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名)久保田 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 経営企画室長兼管理本部長 (氏名)川名 司一 TEL (022)382-6127
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,016	18.5	43	49.7	33	△74.7	△46	△180.4
22年3月期第1四半期	2,544	△8.5	29	—	133	—	58	225.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8 97	—
22年3月期第1四半期	10 87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,549	4,692	34.0	883 79
22年3月期	13,569	4,814	34.8	905 00

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,602百万円 22年3月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	7 50	12 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5 00	—	7 50	12 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,930	5.1	170	40.0	130	△34.0	70	△2.7	13 44
通期	11,800	1.4	340	10.8	250	△26.1	150	21.4	28 80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,651,000株	22年3月期	5,651,000株
23年3月期1Q	443,679株	22年3月期	435,680株
23年3月期1Q	5,209,035株	22年3月期1Q	5,348,551株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出や生産の持ち直しにより緩やかな回復傾向が見られましたが、デフレ状況の継続と雇用情勢等の不安から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、企業収益の改善傾向を受け、貨物輸送量及び保管量はプラス基調の兆しが窺えるものの、全体的な回復までには至っておらず、また、当社グループ業界内の受注獲得競争等に伴う価格競争も激しさを増すなど、引続き厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、事業領域と顧客層の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高の回復等に伴う荷量の増加、また、乗用車販売事業において新車販売が好調に推移したことにより、3,016百万円（対前年同期比118.5%）となりました。営業利益においては増収効果により、43百万円（対前年同期比149.7%）となりました。経常利益においては前同四半期で営業外収益に計上しました退職役員の経営者保険解約金が無くなったことにより、33百万円（対前年同期比25.3%）、四半期純損益は投資有価証券評価損及び当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、賃借地等に保有する倉庫施設等の撤去費用の見積額を計上したことにより、46百万円の損失（前年同四半期は58百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、13,549百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、3,967百万円となりました。これは、現金及び預金が58百万円、商品が147百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、9,580百万円となりました。これは、有形固定資産が205百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、8,857百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、4,252百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が102百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が145百万円、短期借入金が120百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、4,604百万円となりました。これは、長期借入金が190百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、4,692百万円となりました。これは、利益剰余金が85百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、受注高の季節性を織り込んでおりますので、本資料の公表時点において、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて公表しました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が157千円、税金等調整前四半期純利益が36,622千円減少しております。

② 連結財務諸表に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,847	2,037,565
受取手形及び営業未収入金	1,317,201	1,321,901
有価証券	8,857	9,310
商品	244,298	392,226
貯蔵品	16,227	14,972
その他	460,535	472,990
貸倒引当金	△58,398	△58,451
流動資産合計	3,967,569	4,190,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,881,926	2,927,642
機械装置及び運搬具(純額)	429,090	384,184
土地	4,520,982	4,520,982
建設仮勘定	216,655	8,085
その他(純額)	40,624	43,121
有形固定資産合計	8,089,278	7,884,016
無形固定資産		
投資その他の資産	33,841	34,826
その他	1,498,496	1,499,146
貸倒引当金	△40,862	△40,728
投資その他の資産合計	1,457,633	1,458,418
固定資産合計	9,580,754	9,377,261
繰延資産	1,416	1,632
資産合計	13,549,740	13,569,409

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,384,102	1,529,139
短期借入金	362,700	482,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,766,788	1,663,928
リース債務	2,630	1,013
未払法人税等	20,660	80,057
賞与引当金	121,552	74,952
その他	554,196	560,915
流動負債合計	4,252,629	4,432,704
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	3,837,163	3,646,889
リース債務	8,415	3,545
退職給付引当金	349,177	354,824
役員退職慰労引当金	124,766	121,366
資産除去債務	45,404	—
その他	199,891	155,752
固定負債合計	4,604,818	4,322,377
負債合計	8,857,447	8,755,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,543,329	2,629,173
自己株式	△338,082	△332,331
株主資本合計	4,657,864	4,749,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,612	△24,032
繰延ヘッジ損益	△7,458	△4,348
為替換算調整勘定	△6,639	△1,221
評価・換算差額等合計	△55,710	△29,602
新株予約権	11,967	11,967
少数株主持分	78,171	82,501
純資産合計	4,692,292	4,814,326
負債純資産合計	13,549,740	13,569,409

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,544,945	3,016,486
営業原価	2,162,525	2,593,643
営業総利益	382,419	422,842
販売費及び一般管理費	353,344	379,330
営業利益	29,075	43,512
営業外収益		
受取利息	480	399
受取配当金	1,755	1,851
受取賃貸料	5,400	5,700
受取保険金	115,672	—
その他	21,516	14,511
営業外収益合計	144,826	22,463
営業外費用		
支払利息	28,666	27,065
その他	11,447	5,025
営業外費用合計	40,114	32,090
経常利益	133,787	33,885
特別利益		
固定資産売却益	—	557
貸倒引当金戻入額	964	600
国庫補助金	—	1,800
その他	3,781	—
特別利益合計	4,745	2,957
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	105	600
投資有価証券評価損	—	17,766
固定資産圧縮損	—	1,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,465
その他	5,009	2,809
特別損失合計	5,114	59,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,418	△22,600
法人税、住民税及び事業税	13,164	18,319
法人税等調整額	62,540	2,439
法人税等合計	75,704	20,758
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43,358
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△404	3,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,118	△46,728

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。